

西淀川大気汚染訴訟の患者団体が母体となって設置したデイサービスセンター(通所介護施設)「あおぞら苑Ⅱ」が、大阪市西淀川区に今春オープンした。公害に関わった企業からの和解金をもとに作った1番目の「あおぞら苑」と違い、センターを運営する特定非営利活動(NPO)法人が銀行に融資を受けて設置した。理事長の辰巳致さん(41)は「公害で疲弊した地域に住み続けてきた人たちのオアシスを増やしたい」とし、ぜんそく患者や地域を結ぶ拠点になることを目指している。(新井 清美)

5月中旬、約20人の利用者が、あおぞら苑Ⅱのガラス張りのリビングに集まり、笑顔で辰巳さんの話を聞いていた。白木の内装が温かい雰囲気、室内からは日本庭園が見え、露天風呂もついている。利用者の堀栄子さん(74)は「お風呂は湯船が大きくて気持ちいいし、食事もおいしい。こういう福祉施設は抵抗があったけど、今では来るのが楽しみ」と話した。

あおぞら苑は、訴訟の原告らでつくる「西淀川公害患者と家族の会」(森脇君雄会長)

日本庭園がある落ち着いた雰囲気「あおぞら苑Ⅱ」(大阪市西淀川区で)



公害に苦しんだ西淀川

が和解金から1億円を拠出し、2006年にオープン。病院など医療機関が設置するデイサービスセンターは多いが、公害患者団体が母体となったケースは初めてという。Ⅱは、運営主体のNPO法人「西淀川福祉・健康ネットワーク」が銀行から計1億2000万円の融資を取り付けて、最初の施設の近くに用地を取得、建設した。

デイサービスセンター 患者団体が第2弾

地域のネットワークになることも施設開設の狙いのひとつだ。地元出身の辰巳さんは、「公害で住環境をめちゃめちゃにされ、苦しみながら最後は一人で亡くなるなんて悲しい。人と人が顔をあわせ、友達をつくる場を提供できたらと思った」という。同苑では、午前の体操、昼食、午後のコーヒーのほかに、決まったプログラムは行わない。集まってマージャンをするグループや、庭の水まきを手伝う人、和室でうたた寝する人など、思い思いに過ごしているという。要介護度5の利用者らも参加して、年2回は温泉地などへ、日帰りや泊まりの旅行に出かける。あおぞら苑の2施設に登録している利用者約70人のうち、患者団体の会員は2割程度。近くには呼吸器専門外来がある病院もあり、連携を取っている。「これから会員さんも高齢になり、利用が増えると思う。『ここに住んでいいよ、良かった』と言ってもらうように、良いサービスを提供して施設も増やしていきたい」と辰巳さん。

笑顔集うオアシスを



辰巳さん(右)と一緒に体を動かす利用者ら(あおぞら苑Ⅱで)

面談調査被災者の負担に

配慮欠く研究者も 「倫理審査経る必要」

東日本大震災の被災地で心の状態を被災者に尋ねる面談調査を行う研究者が相次いでいる。被災者の精神的負担になるケースも多いという。日本精神神経学会は「一人を対象とした研究は、政府の省庁が定めた『疫学研究に関する倫理指針』などに沿って事前の倫理審査を経る必要がある。配慮を欠いた調査研究は中止すべきだ」との声明を出した。学会によると、避難所など

を回って心理状態を調査する研究が人文系を中心にいくつも行われ、調査だけで何の援助もしない場合も多い。被災者の精神的負担になるほか、災害後の早い段階で体験を詳しく聞くことで心的外傷後ストレス障害(PTSD)になりやすくなることも懸念される。精神医療チームの支援に対し、「前に話したのに」と断られるなど、支援活動にも支障をきたしているという。

西淀川公害訴訟は、1978年から20年間にわたって争われた。幹線道路の排ガスと工場ばい煙に苦しむ公害病認定患者が、国と阪神高速道路公団、企業10社を提訴。95年に企業側から和解金40億円を勝ち取り、98年には国と公団から公害防止策の約束を取り付けて決着した。その原告らでつくる「西淀川公害患者と家族の会」は、あおぞら苑など福祉施設の母体になることも、地域の環境保護運動などに活動を広げている。

和解金の一部で1996年、公害地域再生センター(愛称・あおぞら財団)を設立。住民の健康回復やコミュニケーション再生をめざし、環境にやさしい運転方法を考えるエコドライブ実証実験や、菜種油の廃油を代替燃料として利用する環境学習などに取り組んでいる。

健康・医療

を作る能力を低下させたところ、血管内皮細胞などが、A R I Aを体内にプレキがかかり、血管新生が抑えられ、がん細胞